

令和5年6月氷見市議会定例会 補正予算(案)の概要について

【補正予算の特徴】

6月補正予算(案)は、一般会計の補正予算第2号では、2050年ゼロカーボンの達成に向け、再生可能エネルギーの地産地消に必要な経費として199,906千円を計上し、同第3号では、長期化する物価高の影響を受ける生活者や子育て世帯などに対する支援をはじめとして、本市のSDGs未来都市への選定を契機としたSDGsの取組みに必要な経費、氷見市ワインバレー構想に向けた取組みに要する経費など、両方を合わせて一般会計では補正予算額が594,575千円の増額となります。

《主な事業等》

I. 物価高対策<生活者支援>	物価高支援給付金支給事業費
II. 物価高対策<子育て世帯支援>	子育て世帯応援給付金支給事業費
III. 物価高対策<事業者支援>	公共交通原油高対策支援事業費
IV. その他の事業	SDGs推進事業費、エネルギー構造高度化実証事業費、地域エネルギー活性化事業費、太陽光発電設備導入調査事業費、氷見市ワインバレー構想活性化事業費

【予算規模】

(単位：千円)

区分	補正前の額	補正予算額	補正後の額
一般会計	23,596,638	補正予算第2号 199,906	24,191,213
		補正予算第3号 394,669	
事業会計	6,915,977	21,708	6,937,685
特別会計	11,503,313		11,503,313
計	42,015,928	616,283	42,632,211

【一般会計補正予算額の款別分類】

(歳入)

国庫支出金	548,983 千円
繰越金	54,971 千円
諸収入	6,280 千円
繰入金	5,000 千円
その他	△ 20,659 千円
合計	594,575 千円

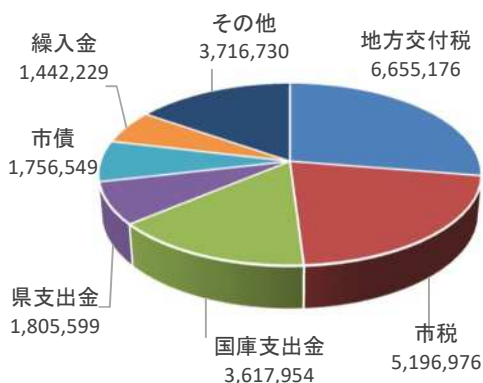
(歳出)

衛生費	247,643 千円
民生費	207,817 千円
農林水産業費	61,185 千円
教育費	33,850 千円
その他	44,080 千円
合計	594,575 千円

【一般会計補正後の款別分類】

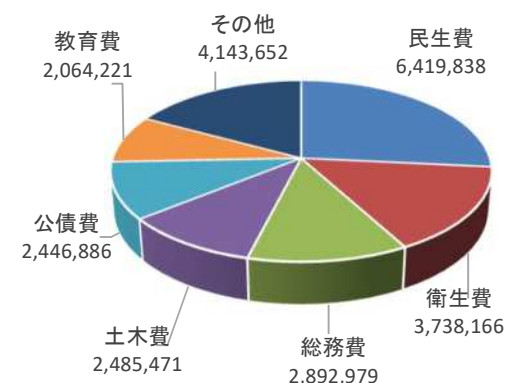
(歳入)

(単位：千円)



(歳出)

(単位：千円)



I. 物価高対策<生活者支援>

物価高支援給付金支給事業費

150,784 千円

財源内訳 国庫支出金 150,784 千円

目的

お問合せ先: 福祉介護課 0766-74-8112

物価高が長期化する中、その影響を特に受ける低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、国の地方創生臨時交付金を活用して3万円の給付事業を進めていますが、このたびの電気料金の引き上げなど、市民生活に対する負担が更に増大していることから、低所得世帯以外の世帯に対して支援を行います。

事業概要

令和5年度住民税均等割のみ課税世帯及び所得割課税世帯に対し「ひみキット商品券」を交付します。

【対象世帯数】(見込み)

均等割のみ課税世帯 1,100世帯

所得割課税世帯 12,041世帯

【支援額】

均等割のみ課税世帯 20,000円分の商品券

所得割課税世帯 10,000円分の商品券

【支援の方法及び時期】

(1)対象世帯へ引換券を送付しますので、10月末までに引換場所において商品券に引き換えていただきます。

(2)商品券の使用期限は、12月末までとします。

(3)引換場所: プラファ、ハッピータウン、氷見商工会議所

【事業費】 150,784千円

(内訳: 扶助費 142,410千円、事務費 8,374千円)

【財源】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)

スケジュール

令和5年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
				引換期間 (7月下旬~10月末)							
			使用期限(12月末まで)								

Ⅱ. 物価高対策〈子育て世帯支援〉

子育て世帯応援給付金支給事業費

52,011 千円

財源内訳 国庫支出金 52,011 千円

目的

お問合せ先: 子育て支援課 0766-74-8117

長期化する物価高の影響を特に受ける子育て世帯に対する支援として、高校生までの児童・生徒1人あたり1万円の給付金を支給し、子育て世帯の負担軽減を図ります。

事業概要

- 【対象者】 市内に住所を有する18歳以下の児童・生徒 約5,080人
- (1) 平成17年4月2日から令和5年3月31日までに出生した児童・生徒で、令和5年4月1日時点において、本市の住民基本台帳に登録されている児童・生徒
 - (2) 令和5年4月1日から令和6年3月31日までに出生した児童・生徒で、本市の住民基本台帳に登録されている児童・生徒
 - (3) 平成17年4月2日から令和5年3月31日までに出生した児童・生徒で、令和5年4月2日以降に本市に転入し、住民基本台帳に登録された児童・生徒

- 【給付内容】 児童・生徒1人あたり 1万円
- ▶ 本市で児童手当、児童扶養手当等の口座を把握している世帯については、プッシュ型で支給し、それ以外の世帯については、申請に基づき随時支給
 - ▶ 申請期限 令和6年2月29日
(令和6年2・3月生まれの新生児、2・3月転入の対象児童・生徒は令和6年4月30日)

- 【事業費】 給付金 50,800千円
事務費 1,211千円

- 【財源】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)

スケジュール

令和5年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			プッシュ型対象者への案内・振込								
			プッシュ型以外の対象者への案内・申請受付・振込								

Ⅲ. 物価高対策〈事業者支援〉

公共交通原油高対策支援事業費

754 千円

財 源 内 訳 国庫支出金 754 千円

目 的

お問合せ先：地域振興課 0766-30-2949

燃料価格高騰の影響を受けながら運行を継続する公共交通事業者に対し、公共交通の維持・確保のため、燃料価格の高騰分の一部を支援します。

事業概要

県が5月補正予算において支援のための補助金を計上したことを受け、本市としても協調して、公共交通業者に対する物価高対策として、同様の支援を行います。

【補助対象事業者】 路線バス・NPOバス 4事業者
 加越能バス(株)
 (特非)八代地域活性化協議会
 (特非)余川谷地域活性化協議会
 (特非)上庄谷地域協議会

タクシー事業者 2事業者
 平和交通(株)
 (株)つばめ交通

【補助率】 高騰影響前(令和2年度平均)と補助対象月の差額の1/2
 (補助率及び補助対象などの補助金の積算方法等は県と同様)

【補助対象期間】 令和5年10月～令和6年2月

【事業費】 補助金754千円
 ※令和5年3月～9月分 補助金1,207千円(当初予算で計上済)

【財 源】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)

スケジュール

令和5年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
						← 補助対象期間 →					申請 受付
											補助金 支払

IV. その他の事業

1. SDGs推進事業費

3,613 千円

財源内訳 一般財源 3,613 千円

目的

お問い合わせ先：地方創生推進課 0766-74-8011

本市がSDGs未来都市に選定されたことを契機として、市民や団体、企業等がSDGsに対する理解を深め、それぞれがSDGsに向けて取り組むきっかけとなるように普及啓発等を実施します。

事業概要

本年2月に、本市が国へ提案しておりました「美しい海と山がつなぐ“食都氷見”～人 自然 食 文化で輝く交流のまち～」が、令和5年度「SDGs未来都市」に選定され、先月22日に内閣府で開催された選定証授与式において、内閣総理大臣からの選定証が地方創生担当大臣により授与されました。

その選定を契機として、普及啓発等を積極的に実施し、本市のSDGsの理解を深め、その達成に向けて、「オール氷見」で推進する機運を高めてまいります。

【事業内容】

- 1 氷見市SDGsロゴマークデザイン募集・選定等
- 2 氷見市SDGs推進パートナー(仮称)の募集
- 3 氷見市SDGs未来都市スタートアップフェスタ(仮称)の開催

令和6年3月に芸術文化館において開催予定

ホール：基調講演、パネルディスカッション、取組発表、ミニコンサート等

エントランスロビー：パートナーや学校等の活動紹介ブース

青空広場等：パートナー等による物販や飲食販売

- 4 氷見市SDGs未来都市計画の作成等

【事業費】 3,613千円

委託料 3,433千円 (フェスタ開催委託)

印刷製本費 93千円 (ロゴマークデザイン募集チラシ印刷)

旅費 87千円 (計画案協議等旅費)

【財源】 一般財源

スケジュール

令和5年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			ロゴマーク 募集						選定		発表 表彰
			パートナー 募集								
			フェスタ 準備								開催
		計画策定									

IV. その他の事業

2. エネルギー構造高度化実証事業費

199,906 千円

財源内訳	国庫支出金	199,859 千円
	一般財源	47 千円

目 的

お問合せ先: 環境防犯課 0766-74-8065

経済産業省の補助事業を活用し、公共施設を中心とした実証設備導入による電力需要調整を行うとともに、市民及び事業者向けの普及啓発事業を行い、エネルギーの地産地消による地域内経済循環率の向上及び自立分散型エネルギー社会の構築を目指します。

事業概要

■ 太陽光発電設備及び蓄電池設置工事(184,910千円)

ふれあいスポーツセンターに太陽光発電設備125kW、蓄電池230kWh、環境計測機器及び通信機器等を導入し、電力需要調整に活用する再生可能エネルギー電源及び蓄電池による充放電能力の強化を図ります。

■ 電力需要調整実証及び普及啓発事業(7,953千円)

令和4年度までに市内公共施設等に導入したエネルギーマネジメントシステム、デマンド計測機器、太陽光発電、蓄電池、電気自動車充放電器及び自己託送型太陽光発電に、ふれあいスポーツセンターに導入する太陽光発電及び蓄電池を加えた各種実証設備による電力需要調整の実証や、同センターで発生する余剰電力を他の公共施設へ電力融通する仕組みの検討を行います。併せて、市民、事業者を対象とした再エネ導入に関する相談会や、市内小学生を対象としたエネルギー有効活用に関する出前講座を実施し、普及啓発を行います。

■ 自己託送型太陽光発電(朝日丘・上泉発電所)運用実証(6,996千円)など

令和5年2月に実運用を開始した自己託送型太陽光発電事業について、日射量、発電量等の予測データ及び実績データの整理並びに分析を行い、更なる自己託送計画の精度の向上を目指すとともに、発電電力の最大限の活用に向けた発電所の最適運用手法の検討を行います。

【財源】 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金(国)
一般財源

スケジュール

令和5年度													
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
				太陽光発電設備等設置工事									
				普及啓発事業								電力需要調整実証	
				踏査・運用実証									

IV. その他の事業

3. 地域エネルギー活性化事業費

25,332 千円

財源内訳 国庫支出金 25,332 千円

目的

お問合せ先: 環境防犯課 0766-74-8065

2050年ゼロカーボンの達成に向け、地域における脱炭素化への移行を加速化するため、環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用し、自家消費型太陽光発電の導入や住宅の省エネ性能の向上など脱炭素の基盤となる取り組みを支援し、地域における脱炭素を推進します。

事業概要

■ 個人住宅への太陽光発電設備等の設置費用への補助(25,332千円)

個人住宅用の太陽光発電設備・蓄電池・高効率給湯器の設置費用の一部を補助します。補助対象とする設置方式は、個人で設置する場合のほか、PPA事業者による設置費についても対象とすることで、設備導入の促進を図ります。

補助対象設備	設置方式	補助金額等
太陽光発電設備	個人設置またはPPA	7万円/kW 【上限35万円】
* 定置式蓄電池 (太陽光発電設備と同時設置する場合に補助対象)	個人設置またはPPA	蓄電池価格の1/3 (上限: 51,600円/kWh) 【上限40万円】
高効率給湯器 (エコキュート)	PPA	設置費用の1/2 【上限35万円】

【設置方式について】

個人設置: 個人の住宅の屋根等に、個人自らが発電設備等を設置する方式

PPA: 個人の住宅の屋根等をPPA事業者が借り、PPA事業者の負担で発電設備等を設置し、発電した電気等を個人が使用してその電気料金や設備費及びメンテナンス費用をPPA事業者に支払う方式

【財源】 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(国)

スケジュール

令和5年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

補助金申請受付・補助金交付

IV. その他の事業

4. 太陽光発電設備導入調査事業費

10,637 千円

財源内訳	国庫支出金	7,977 千円
	一般財源	2,660 千円

目的

お問合せ先: 環境防犯課 0766-74-8065

国が進める2050年までの脱炭素社会の実現に向け、市では2030年までに太陽光発電設備が設置可能な公共施設45施設の50%以上(23施設以上)に、また、2040年までにはすべての施設に設置することを目標としており、この目標達成に向けて公共施設への太陽光発電設備の導入可能性を調査します。

事業概要

■ 公共施設への太陽光発電設備導入可能性調査の実施(10,637千円)

- | | | |
|--------|---------------|----------------|
| 調査対象施設 | ①氷見市環境浄化センター | ⑧朝日丘小学校 |
| | ②金沢医科大学氷見市民病院 | ⑨北部中学校 |
| | ③宮田小学校 | ⑩十三中学校 |
| | ④窪小学校 | ⑪西條中学校 |
| | ⑤上庄小学校 | ⑫西の杜学園 |
| | ⑥湖南小学校 | ⑬速川公民館(旧速川小学校) |
| | ⑦比美乃江小学校 | |

調査内容 太陽光発電設備導入による建築物等への負荷や発電設備の規模、発電量、日射量、導入可能量、設置位置及び設置方法

■ 設置状況

2022年度までに6施設に太陽光発電設備を設置
(設置可能な公共施設のうち13%)

【財源】 脱炭素化推進事業費補助金(国)
一般財源

スケジュール

令和5年度												
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
					入札・契約	調査						

IV. その他の事業

5. 氷見市ワインバレー構想活性化事業費

69,844 千円

財源内訳	国庫支出金	44,594 千円
	地方債	25,000 千円
	一般財源	250 千円

目的

お問合せ先: 農林畜産課 0766-74-8086

新たな氷見ブランドの確立と地域活性化に取り組む経営体への支援を図ることにより、雇用の促進や地域産業の活性化につなげます。

事業概要

氷見市ワインバレー構想活性化計画が、国の農山漁村振興交付金で事業採択されたことから、余川地内でワイン用ぶどう醸造施設等を整備する経営体を支援します。併せて、「ふるさと融資(無利子資金貸付)」による貸し付けを行うとともに、融資連帯保証の保証料に対して補助します。

1. 事業主体 (株)T-MARKS

2. 事業実施年次計画(案)

(単位:千円)

年度	事業内容	事業費	保証料補助
R5	■醸造設備等の整備 ・除梗機 1基 ・ステンレスタンク樽一式等 ■実施設計一式	①補助金(国1/2) 44,594	ふるさと融資保証料補助(市) 市補正額250
		②ふるさと融資の貸付け(市) 25,000 (①+②=市補正額69,594)	
		自己資金等 40,806	※R6~R25 6,375
		事業費計 110,400	
R6	■貯蔵施設の新設 ・1棟(約791㎡) ・外構工事一式	①補助金(国1/2) 130,612	ふるさと融資保証料補助(市) 市支出予定額3,580
		②ふるさと融資の貸付け(市) 358,000 (①+②=市支出予定額488,612)	
		自己資金等 530,688	※R7~R26 89,795
		事業費計 1,019,300	
全体事業費		1,129,700	100,000

※ふるさと融資保証料補助については、補助額の75%が地方交付税(特別交付税)で措置されます。

※R6年度事業費については、財源を含めて変更の可能性があります。

【財源】 農山漁村発イノベーション整備事業費補助金(国)

地域総合整備資金貸付事業債(地方債)

一般財源

スケジュール

令和5年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
農山漁村振興交付金				申請受付								補助金支払
ふるさと融資貸付金				申請受付				貸付決定				貸付実行
ふるさと融資保証料補助金												申請受付補助金支払

○その他の事業

- ・ 経営強化プランの策定に係る調査・分析等の経費【病院事業会計（経費）】 21,708 千円
「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づく経営強化プランの策定に係る調査・分析に要する経費などを増額します。
- ・ 小中学校スクールバス運行費 2,407 千円
補正額 5,772千円のうちスクールバスへの安全装置設置分
国の補助金を活用し、小中学校のスクールバスに置き去り防止安全装置を設置します。
- ・ ふれあいスポーツセンター長寿命化改修事業費 23,474 千円
エネルギー構造高度化実証事業で実施するふれあいスポーツセンター屋上への太陽光パネルの設置に合わせて、パネル設置部分の屋上防水改修工事を実施します。
- ・ 市民プール・トレーニングセンター管理運営事業費 913 千円
氷見市民プールに監視カメラを設置し、利用者の安全確保と監視機能の強化を図ります。

(参考) 主要事業の事業費累計について

I 物価高対策事業

当初予算	98,626	千円
4月専決	124,638	千円
6月補正	203,549	千円
累計	426,813	千円

II ゼロカーボンに向けた取組み

当初予算	204,923	千円
6月補正	235,875	千円
累計	440,798	千円

お問合せ先

財務課財政担当 担当者名：高野 (電話) 0766-74-8015

令和5年度氷見市会計別予算(案) 6月補正後

(単位：千円)

会計別	補正後 予算額	補正前 予算額	補正額		補正額の財源内訳					備考
			金額	伸率 (%)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
一般会計	24,191,213	23,596,638	199,906 394,669	2.5	199,859 349,124	△7,839	△13,200	11,660	47 54,924	補正予算(第2号) 補正予算(第3号)
水道事業会計	2,170,710	2,170,710								
病院事業会計	1,846,623	1,824,915	21,708	1.2		9,940		11,768		収益的収支 21,708 資本的収支
下水道事業会計	2,920,352	2,920,352								
国民健康保険特別会計	4,405,730	4,405,730								
育英資金特別会計	6,529	6,529								
介護保険特別会計 〔保険事業勘定〕 〔介護サービス事業勘定〕	6,284,146 6,256,179 27,967	6,284,146 6,256,179 27,967								
後期高齢者医療事業 特別会計	806,908	806,908								
総計	42,632,211	42,015,928	616,283	1.5	548,983	2,101	△13,200	23,428	54,971	収益的収支 21,708 資本的収支

令和5年度一般会計6月補正予算(案)の概要(歳入)

(単位千円、%)

一般会計(歳入)

款	補正後 予算額	補正前 予算額	補正額	増減率	増減理由
1 市税	5,196,976	5,196,976			
2 地方譲与税	248,800	248,800			
3 利子割交付金	3,300	3,300			
4 配当割交付金	41,600	41,600			
5 株式等譲渡所得割交付金	25,500	25,500			
6 法人事業税交付金	83,100	83,100			
7 地方消費税交付金	1,139,600	1,139,600			
8 ゴルフ場利用税交付金	9,400	9,400			
9 環境性能割交付金	19,500	19,500			
10 地方特例交付金	19,900	19,900			
11 地方交付税	6,655,176	6,655,176			
12 交通安全対策特別交付金	3,900	3,900			
13 分担金及び負担金	15,262	15,262			
14 使用料及び手数料	209,015	208,735	280	0.1	公園使用料280
15 国庫支出金	3,617,954	3,068,971	548,983	17.9	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金203,549/エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金199,859/地域脱炭素移行・再エネ推進交付金86,747/農山漁村発イノベーション整備事業費補助金44,594/脱炭素化推進事業費補助金7,977/個人番号通知書・個人番号カード関連事務委任事業費補助金3,972/公立学校情報機器整備費補助金3,457/生活保護適正実施推進事業費補助金2,376/こどもの安心・安全対策支援事業費補助金1,408/社会資本整備総合交付金△4,956
16 県支出金	1,805,599	1,813,438	△ 7,839	△ 0.4	木造住宅耐震改修支援事業費補助金1,000/園芸産地支援事業費補助金361/農業水利施設整備事業費補助金△9,200
17 財産収入	23,918	23,918			
18 寄附金	503,154	503,054	100	0.0	ふるさとづくり基金寄附金100
19 繰入金	1,442,229	1,437,229	5,000	0.3	ふるさとづくり基金繰入金5,000
20 繰越金	54,972	1	54,971	5,497,100.0	前年度繰越金54,971
21 諸収入	1,315,809	1,309,529	6,280	0.5	コミュニティ事業費助成金5,400/除雪機先払収入880
22 市債	1,756,549	1,769,749	△ 13,200	△ 0.7	地域総合整備資金貸付事業債25,000/体育施設改修事業債19,400/道路整備事業債5,700/子育て支援事業債500/中学校改修事業債△24,300/社会福祉施設整備事業債△16,000/社会教育施設整備事業債△10,700/施設整備事業債△4,000/脱炭素化推進事業債△3,400/消防施設整備事業債△2,200/老人福祉施設整備事業債△2,000/保育所整備事業債△1,200
歳入合計	24,191,213	23,596,638	594,575	2.5	

令和5年度一般会計6月補正予算(案)の概要(歳出)

一般会計(歳出)

(単位千円、%)

款	補正後 予算額	補正前 予算額	補正額	増減率	増減理由
1 議 会 費	211,267	211,267			
2 総 務 費	2,892,979	2,879,564	13,415	0.5	コミュニティ助成事業費5,400/個人番号通知書・個人番号カード関連事務委任事業費3,972/SDGs推進事業費3,613/庁内ペーパーレス化推進事業費209/住民基本台帳ネットワークシステム管理費121/ふるさとづくり基金積立金100
3 民 生 費	6,419,838	6,212,021	207,817	3.3	物価高支援給付金支給事業費150,784/子育て世帯応援給付金支給事業費52,011/生活保護システム管理事業費4,752/子ども発達支援施設管理運営事業費270
4 衛 生 費	3,738,166	3,490,523	247,643	7.1	エネルギー構造高度化実証事業費199,906/地域エネルギー活性化事業費25,332/病院事業会計繰出金11,768/太陽光発電設備導入調査事業費10,637
5 労 働 費	41,372	41,372			
6 農 林 水 産 業 費	1,218,692	1,157,507	61,185	5.3	水見市ワインバレー構想活性化事業費69,844/園芸産地支援事業費541/団体営中山間地域防災減災事業費△9,200
7 商 工 費	1,455,236	1,451,778	3,458	0.2	観光宣伝事業費2,277/公共交通原油高対策支援事業費754/NPOバス運営推進事業費427
8 土 木 費	2,485,471	2,465,721	19,750	0.8	除雪対策事業費10,000/市単道路改良事業費7,900/道路構造物補修事業費5,000/安全・安心とやまの住まい耐震化促進事業費2,000/橋りょうリニューアル事業費△5,150
9 消 防 費	1,087,913	1,080,456	7,457	0.7	消防庁舎除雪機械購入事業費6,475/消防広域事務委託費982
10 教 育 費	2,064,221	2,030,371	33,850	1.7	ふれあいスポーツセンター長寿命化改修事業費23,474/小学校スクールバス運行費4,203/廃校施設利活用事業費2,728/中学校スクールバス運行費1,569/市民プール・トレーニングセンター管理運営事業費913/文化財保護環境整備事業費641/給食センター管理運営事業費322
11 災 害 復 旧 費	109,172	109,172			
12 公 債 費	2,446,886	2,446,886			
13 予 備 費	20,000	20,000			
歳出合計	24,191,213	23,596,638	594,575	2.5	

令和5年度6月補正予算(案)の事業概要

(1) 一般会計

☆新規事業 ○物価高対策事業

単位:千円

事業名	補正額	補正後 事業費	補正内容	主管課
2 総務費 13,415 2,892,979				
庁内ペーパーレス化推進事業費	209	3,856	9月議会からの「ペーパーレス議会」の本格実施に向けて、円滑な議会運営に必要なタブレット端末1台を購入するもの。	秘書広報課
ふるさとづくり基金積立金	100	331,623	「寄贈型SDGs私募債」の実施による(株)北陸銀行から本市への寄附金をふるさとづくり基金に積み立てるもの。	地方創生推進課
SDGs推進事業費	3,613	4,255	5月にSDGs未来都市に選定されたことから、市民や団体、企業等のSDGsに向けての取り組みを実施するために必要な経費を増額するもの。	地方創生推進課
コミュニティ助成事業費	5,400	10,500	自治総合センターのコミュニティ助成の決定に伴い、3自治会(中村・阿尾・上田子)に対して助成を行うもの。	地域振興課
防災力向上事業費	財源補正	15,413	県補助事業の石油貯蔵施設立地対策等交付金の不採択に伴う財源補正	地域防災課
庁舎LED化整備事業費	財源補正	3,831	地域脱炭素化移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)の内示に伴う財源補正	財務課
住民基本台帳ネットワークシステム管理費	121	2,906	デジタル手続法及び戸籍法の改正に対応した住民基本台帳ネットワークシステムの円滑な運用に必要な住基管理サーバ機器のメモリを増設するもの。	市民課
個人番号通知書・個人番号カード関連事務委任事業費	3,972	28,288	マイナポイント第2弾の申請期限が9月末まで再延長となったため、申請受付等支援業務に必要な経費を増額するもの。	市民課
3 民生費 207,817 6,419,838				
○ 物価高支援給付金支給事業費	150,784	295,046	物価高の長期化の影響を受けている生活者への支援として、住民税均等割のみ課税世帯には2万円分、その他の課税世帯には1万円分の商品券を配布して支援するもの。	福祉介護課
屋内健康広場LED化整備事業費	財源補正	3,917	地域脱炭素化移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)の内示に伴う財源補正	福祉介護課
生活保護システム管理事業費	4,752	9,003	令和5年度生活扶助基準の見直しに伴う生活保護システムの改修に必要な経費を増額するもの。	福祉介護課
保育所LED化整備事業費	財源補正	2,459	地域脱炭素化移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)の内示に伴う財源補正	子育て支援課
放課後児童対策事業費	財源補正	154,211	令和4年度普通交付税の再算定により、令和5年度過疎対策事業債(ソフト分)発行限度額が増額になったことに伴う財源補正	子育て支援課
子ども発達支援施設管理運営事業費	270	2,031	子ども発達支援施設に配置予定の「教育相談員」が採用できていないことから、「教育相談業務」を委託するために必要な経費を増額するもの。	子育て支援課
☆ ○ 子育て世帯応援給付金支給事業費	52,011	52,011	食費等の物価高の影響を特に受けている子育て世帯への支援として、0歳から18歳までの児童・生徒がいる世帯に対して、児童・生徒1人当たり1万円の給付金を支給するもの。	子育て支援課
いきいき元気館LED化整備事業費	財源補正	31,906	地域脱炭素化移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)の内示に伴う財源補正	健康課

事業名	補正額	補正後 事業費	補正内容	主管課
4 衛生費	247,643	3,738,166		
病院事業会計繰出金	11,768	23,536	病院事業会計の補正に伴い、一般会計繰出金を増額するもの。(経営強化プラン策定に向けた調査分析等、外壁等調査業務委託料、不動産鑑定評価等業務手数料、分筆等登記手数料)	財務課
エネルギー構造高度化実証事業費	199,906	201,309	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金の内示に伴い、ふれあいスポーツセンターにおいて太陽光発電パネル及び蓄電池を設置し、DR(デマンドレスポンス)実証などを行うもの。	環境防犯課
地域エネルギー活性化事業費	25,332	27,832	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)の内示に伴い、一般住宅における太陽光発電や蓄電池、エコキュートの導入費用に対し補助するもの。	環境防犯課
☆ 太陽光発電設備導入調査事業費	10,637	10,637	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の内示に伴い、公共施設等への太陽光発電設備の導入に向けた可能性等を調査するもの。	環境防犯課
6 農林水産業費	61,185	1,218,692		
園芸産地支援事業費	541	5,983	資材高騰等の影響による農業機械・機器の価格上昇に伴う県から追加内示があったため、補助金の額を増額するもの。((有)ファーム中田・氷見りんご組合)	農林畜産課
☆ 氷見市ワインバレー構想活性化事業費	69,844	69,844	農山漁村振興交付金(農山漁村発イノベーション対策)の内示に伴う補助金、氷見市地域総合整備資金貸付(ふるさと融資)の活用に係る貸付金及び保証料に対する補助金を計上するもの。	農林畜産課
団体営中山間地域防災減災事業費	△ 9,200	13,810	園地内裏堤池の廃止事業の中止に伴い、他の防災重点農業用ため池の廃止に向けた事業促進を図るために必要な設計費用を計上するほか、国の内示に伴い事業費を減額するもの。	ふるさと整備課
7 商工費	3,458	1,455,236		
NPOバス運営推進事業費	427	28,006	基石線(余川谷NPO法人)のデマンド運行経費の増分を支援するための補助金の増額及びNPO交通空白地バス路線支援事業費補助金の当初交付決定額の確定に伴う補助金の減額を行うもの。	地域振興課
○ 公共交通原油高対策支援事業費	754	1,961	燃料価格の高騰の影響を受ける公共交通事業者に対し、令和2年度の燃料単価と令和5年10月から令和6年2月までの燃料単価差の2分の1を補助し、県と協調して支援するもの。	地域振興課
観光宣伝事業費	2,277	20,983	本市への海外観光客の増加が予想されることから、観光パンフレット「エリアガイド」の英語版・繁体字版(台湾向け)・簡体字版(中国向け)を最新の情報に更新して増刷するもの。	観光交流課
8 土木費	19,750	2,485,471		
道路構造物補修事業費	5,000	13,000	法令上必要なトンネル点検を推進するため、国庫補助の同一パッケージ(道路メンテナンス事業)である橋りょうリフレッシュ事業費と事業調整を行い、点検に必要な経費を増額するもの。	道路課
除雪対策事業費	10,000	191,408	令和4年度の除雪作業で破損した除雪機械・施設等の修繕料の確定に伴う増額及び国の内示額の確定に伴い財源補正するもの。	道路課
市単道路改良事業費	7,900	95,200	朝日山公園のアクセス道である市道朝日公園2号線において、早急な事業実施に向けて測量設計等に必要経費を増額するもの。	道路課
橋りょうリフレッシュ事業費	△ 5,150	154,570	国庫補助の同一パッケージ(道路メンテナンス事業)である道路構造物補修事業費との事業調整により減額するもの。	道路課

事業名		補正額	補正後 事業費	補正内容	主管課
	海浜植物園LED化整備事業費	財源補正	8,075	地域脱炭素化移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)の内示に伴う財源補正	都市計画課
	公園管理事業費	財源補正	76,873	氷見市都市公園条例を改正し、氷見運動公園野球場使用料を定めることに伴い、見込まれる使用料を財源充当するもの。	都市計画課
	安全・安心とやまの住まい耐震化促進事業費	2,000	4,573	木造住宅耐震改修支援事業費補助金の申請者の増加が見込まれるため、2件分を増額するもの。	都市計画課
9 消防費		7,457	1,087,913		
	消防広域事務委託費	982	495,997	高岡市が実施する消防吏員の防火服購入(新規・更新)に係る氷見市負担金を増額するもの。	消防総務課
	地区防災センター整備事業費	財源補正	6,011	県補助事業の石油貯蔵施設立地対策等交付金を財源充当するもの。	消防総務課
☆	消防庁舎除雪機械購入事業費	6,475	6,475	平成2年に購入したミニホイールローダーの老朽化が著しく、故障して使用できないことから、新たにミニホイールローダーを購入するもの。	消防総務課
10 教育費		33,850	2,064,221		
	一般事務費	財源補正	24,846	公立学校情報機器整備事業費補助金(GIGAスクール運営支援)の交付決定に伴う財源補正	学校教育課
	小学校管理運営事業費	節区分補正	114,029	灘浦小学校における水泳指導の見直し(小学校プールを使用せず市民プールを使用する。)に伴う節区分補正	学校教育課
	小学校スクールバス運行費	4,203	39,518	国の補助金を活用し、スクールバスへの安全装置の取付経費を増額するほか、昨年度末に西の杜学園バスの直営運転手が急遽退職したことに伴い、運行業務を委託するもの。	学校教育課
	中学校スクールバス運行費	1,569	13,730	国の補助金を活用し、スクールバスへの安全装置の取付経費を増額するほか、昨年度末に西の杜学園バスの直営運転手が急遽退職したことに伴い、運行業務を委託するもの。	学校教育課
	中学校LED化整備事業費	財源補正	48,517	地域脱炭素化移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)の内示に伴う財源補正	学校教育課
	氷見の学力向上フロンティア事業費	節区分補正	550	事業実施内容の決定に伴う節区分補正	教育総合センター
	給食センター管理運営事業費	322	71,989	受水槽の給水配管が凍結により破損したため、修繕に必要な経費などを増額するもの。	給食センター
	廃校施設利活用事業費	2,728	20,809	旧稲積小学校校舎において、屋根瓦の一部が落下するなど危険性があることから、緊急の修繕を行うもの。	文化振興課
	教育文化センターLED化整備事業費	財源補正	15,988	地域脱炭素化移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)の内示に伴う財源補正	文化振興課
	文化財保護環境整備事業費	641	1,349	坪岩崎獅子大敷網倉庫の国登録有形文化財への登録に向けての調査、阿尾城跡園路の安全確保のための枯松の伐採に必要な経費を計上するもの。	博物館
	市民プール・トレーニングセンター管理運営事業費	913	49,158	高岡市内のプールでの幼児死亡事故を受け、利用者の安全確保を図るための監視カメラの設置に必要な経費を増額するもの。	スポーツ振興課

事業名		補正額	補正後 事業費	補正内容	主管課
	スポーツ施設LED化推進事業費	財源補正	8,134	地域脱炭素化移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)の内示に伴う財源補正	スポーツ振興課
	ふれあいスポーツセンター長寿命化改修事業費	23,474	81,265	ふれあいスポーツセンター屋上への太陽光発電パネルの設置に合わせて、パネル設置部分の屋上防水改修を行うもの。	スポーツ振興課

(2) 事業会計・特別会計

☆新規事業 ○物価高対策事業

単位:千円

事業名		補正額	補正後 事業費	補正内容	主管課
1	病院事業会計	21,708	1,846,623		
	経費	21,708	508,609	「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づく金沢医科大学氷見市民病院「経営強化プラン」の策定に要する経費、外壁の一部落下に伴う赤外線調査に要する経費、幸町医師住宅の有効活用に向けた鑑定等の要する経費等を増額するもの。	病院事業管理室